

平成16年12月期

中間決算短信(非連結)

平成16年8月9日

会社名 株式会社テンアートニ  
 コード番号 3744  
 (URL <http://www.10art-ni.co.jp>)

上場取引所 東証マザーズ  
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役 職 名 代表取締役社長  
 氏 名 喜多伸夫  
 問合せ先責任者 役 職 名 取締役管理本部長  
 氏 名 三小田良次

TEL (03) 5298 - 2855

決算取締役会開催日 平成16年8月9日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 無

親会社名 株式会社 大塚商会(コード番号: 4768)

親会社における当社の株式保有比率 59.7%

1. 16年6月中間期の業績(平成16年1月1日~平成16年6月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年6月中間期	1,917	( - )	169	( - )	168	( - )
15年6月中間期	-	( - )	-	( - )	-	( - )
15年12月期	2,594		156		156	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年6月中間期	223	( - )	6,239	74	-	-
15年6月中間期	-	( - )	-	-	-	-
15年12月期	227		6,338	50	-	-

(注) 持分法投資損益 16年6月中間期 - 百万円、15年12月期 - 百万円

期中平均株式数 16年6月中間期 35,840株、15年12月期 35,840株

会計処理の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間増減率であります。

15年6月中間期については、中間財務諸表を作成しておりませんので記載を省略しております。

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年6月中間期	0	-	-	-
15年6月中間期	0	-	0	-
15年12月期	0	-	0	-

(3) 財政状況

	総資産		株主資本		投資資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
16年6月中間期	1,426		957		67.2	26,724	82	
15年6月中間期	-		-		-	-	-	
15年12月期	1,225		734		59.9	20,485	08	

(注) 1. 期末発行済株式数 16年6月中間期 35,840株、15年12月期 35,840株

2. 期末自己株式数 16年6月中間期 - 、15年12月期 -

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び預金同等物期末残高	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年6月中間期	87		18		-		149	
15年6月中間期	-		-		-		-	
15年12月期	249		20		150		254	

2. 16年12月期の業績予想(平成16年1月1日~平成16年12月31日)

通 期	売上高 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円	1株当たり年間配当金	
				期 末 円 銭	円 銭
	3,397	215	291	0	0

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 7,948円 79銭

上記の予想は、本資料の発表時現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上期の業績予想に関する事項は添付書類6頁の「3.経営成績及び財政状態(3)通期の見通し」を参照ください。

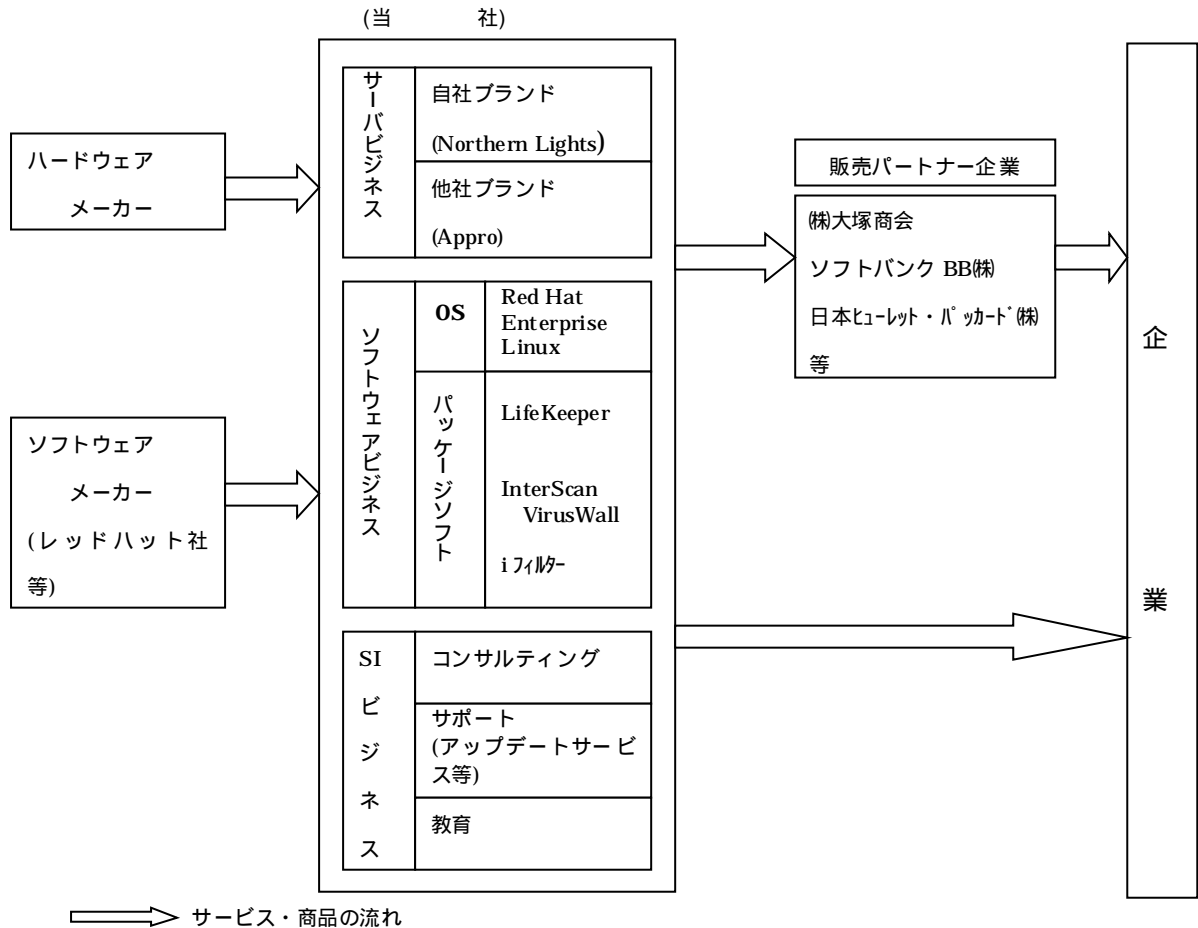
# 1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び親会社㈱大塚商会(平成 16 年 6 月 30 日現在、当社の発行済株式総数の 59.7%を所有)で構成しております。

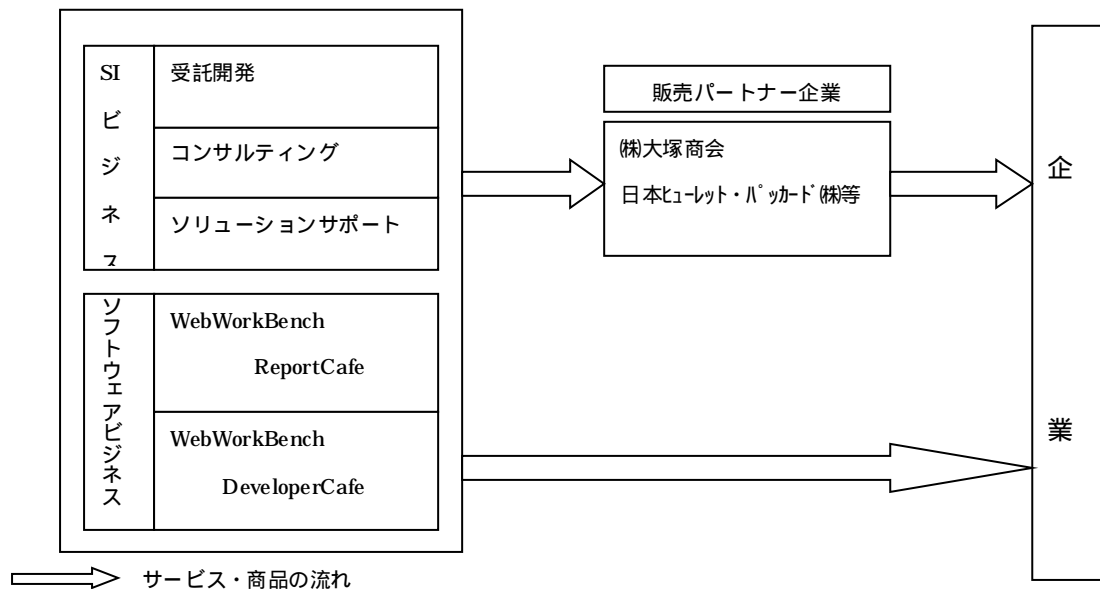
当社は平成 9 年の設立以来、Linux と Java の技術を使用し、ソフトウェア、ハードウェア製品の開発、販売とサポート、企業情報システムを構築するシステムインテグレーションを主な事業の内容としています。

当社の事業系統図は、次のとおりであります。

## Linux 関連事業



## Java 関連事業 (当 社)



## 2. 経営方針

### (1) 会社経営の基本方針

当社は、「革新的な技術を通じて価値を創造し、社会の発展に貢献します。」を経営理念とし、下記の経営指針のもと活動を続けております。

#### 経営指針

お客様、社員、株主に喜ばれる会社をつくることを通じ、経営理念の実現を目指しております。

<お客様満足> 革新的な技術を通じて、Quality、Cost、Deliveryの改善に努める。

<株主満足> 継続的な企業価値の向上を実現する。

<社員満足> 仕事にやりがいを感じ、待遇が継続的に改善され、健全な人間関係が形成できる職場をつくる。

### (2) 会社の利益配分の基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元と同時に、将来の事業展開と経営体質強化のための必要な内部留保の確保を最も重要な経営課題と位置づけております。現在、当社は、成長過程にあり、当面は今後の事業展開に備え、経営体質を強化するために必要な内部留保の充実を図り、なお一層の業容拡大を目指すことが株主の皆様に対する利益還元につながるものと考えております。

### (3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引き下げにつきましては、株式市場における流動性確保のために幅広い層の投資家の参加が必要との認識のもと、積極的に取り組む方針であります。今後、当社株価の推移、市場環境、株式の需給環境等を総合的に勘案し、対応を検討してまいります。

### (4) 目標とする経営指標

当社は、平成14年1月にノーザンライツコンピュータ㈱を吸収合併し、同年の決算で初めて黒字化を果たすことができましたが、今後は、さらに経営体質の強化を進める必要があると感じております。このため、「売上高経常利益率の10%達成」を当面の重要な経営指標と考えております。

### (5) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社は、Linux関連事業及びJava関連事業においても、オープンソースソフトウェアをベースとしたビジネス展開を図り、安定的かつ継続的な成長を目指しており、オープンソースビジネスにおける先進的なポジションを維持することを経営目標としております。これらの達成のためには、次の課題解決が必要と考えております。

#### 人材の確保と育成

当社が今後成長していくためには、Linux事業、Java事業においても、次世代を見つめた新しい技術開発が必要であり、優秀な人材を如何に確保していくかが、重要な課題であると考えております。また、事業拡大を支えるため、内部管理等の人材も充実させる必要があります。当社におきましては、社員満足として「仕事にやりがいを感じ、待遇が継続的に改善され、健全な人間関係が形成される職場をつくる。」を経営指針に、業績連動や成果報酬等のインセンティブ・プラン導入により、この課題の克服に努めております。

#### Java製品（WebWorkBench/WebDeveloperCafe及びWebReportCafe）の拡販

当社のJava関連製品であるWebWorkBench/WebDeveloperCafe及びWebReportCafeの拡販強化のため、専門の営業グループを立ち上げ、パートナー企業を増やし、エンドユーザ、パートナー企業両方での製品利用を促進します。また、新製品としてJavaアプリケーション構築用モデルウェア「TenArt-ni Ninja-VA」の発売を予定しております。これにより当社Java関連事業の収益を強化することが出来ると考えております。

#### Linuxの訴訟問題

Linux市場は、引き続き拡大すると見られていますが、一方で米国SCO GroupによるIBMへのLinuxの著作権に関する訴訟などが発生しており、著作権問題の行方には注目して行く必要があります。また、当社としてこれら著作権問題から顧客をどのようにして守って行くか、パートナー企業であるレッドハット㈱等と対策を常に立てておく必要があると考えております。

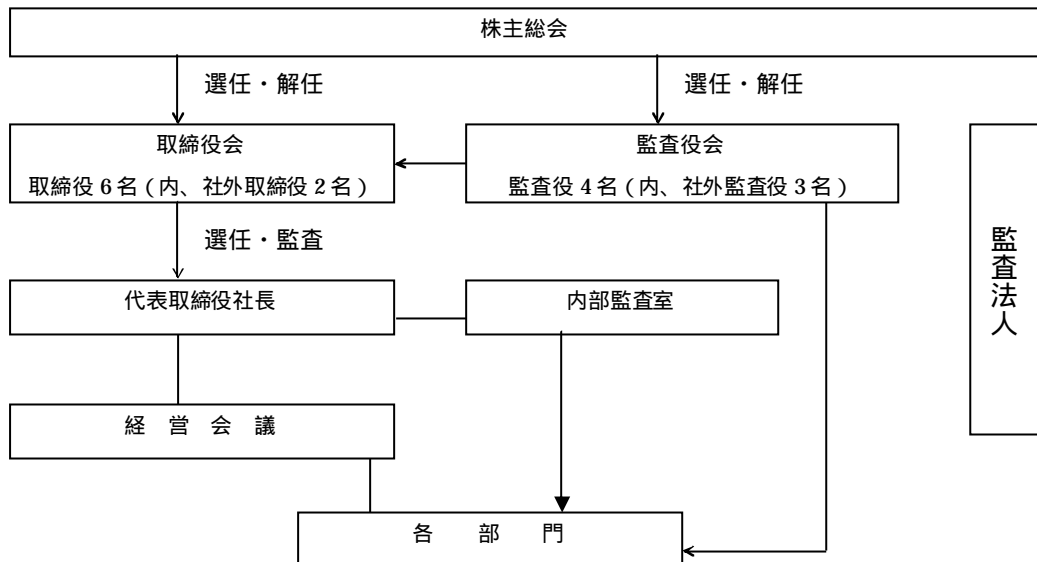
### (6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び施策の実施状況

#### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、コーポレート・ガバナンスを重要課題として認識しており、透明性の高い健全なコーポレート・ガバナンス体制及び企業倫理の構築に向け、鋭意改善努力を行っております。また、遵法の精神に基づき、コンプライアンスの徹底、経営の透明性と公正性の向上及び環境変化への機敏な対応と競争力の強化を目指しております。

#### (コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

当社は、監査役制度採用会社でありコーポレート・ガバナンスの充実のために、株主総会の充実、取締役会や監査役会の一層の機能強化を図るとともに、積極的かつ継続的なディスクロージャー活動・IR活動に取り組んでおります。



取締役会は原則として毎月 1 回開催しており、必要に応じ臨時取締役会を適宜開催しております。取締役会は 6 名で構成されており、重要事項は全て付議され、業績の進捗についても討議し、対策等を迅速に行っております。また、意思決定機関である取締役会に対して、審議機関として常勤取締役及び事業部長等で構成される「経営会議」を毎月 2 回開催しており、各事業部の状況や利益計画の進捗を把握するとともに、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

当社は監査役制度を採用しております。社外監査役 3 名を含む 4 名の監査役で監査役会を構成し、取締役会及び経営会議への出席を含め、経営に対する適正な監視を行っております。

当社は中央青山監査法人と監査契約を締結し、当該監査法人の監査を受けております。

(会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係の概要)

当社は、社外取締役として 2 名を選任しており、非常勤取締役片倉一幸は株式会社大塚商会の常務取締役兼上席執行役員であり、非常勤取締役後藤和彦は株式会社大塚商会のマーケティング本部の部長であります。また、社外監査役である堀田信雄、古畑克巳、河辺春喜の 3 名は、それぞれ株式会社大塚商会のお客様相談室部長、非常勤監査役、上席執行役員であります。

株式会社大塚商会は当社の関連当事者(親会社)であり、同社から出向者を受け入れております。また、出資を除き資金取引はありませんが、通常の営業取引関係はあります。

(最近 1 年間の取り組み状況)

内部統制の有効性及び実際の業務遂行状況については、東証マザーズへの上場準備を通じて、社長直轄の内部監査室を設置し、全部門を対象に業務監査を計画的に実施しております。監査結果は経営トップマネジメントに報告されるだけでなく、被監査部門に対して具体的な助言・勧告を行い、その後の改善状況を確認(フォローアップ監査)することにより実効性の高い監査を実施しております。また、監査役、会計監査人との協働・連携による三様監査を実施し、問題を早期に顕在化させるなど多角的な監査機能も強化しております。

(7)関連当事者(親会社)との関係に関する基本事項

当社の親会社は㈱大塚商会であり、平成 16 年 6 月 30 日現在、当社の株式を 59.7%保有しております。営業取引については、Java 関連事業における大塚商会ルート案件、Linux 関連事業での技術支援などと、SI コンサルティングにおける㈱大塚商会向けサポート案件があり、平成 16 年 6 月中間期においては、当社の売上高に占める㈱大塚商会の割合は 22.2%であります。人事面においては、内部監査室室長兼管理本部総務グループグループマネージャ職として 1 名の出向者を受け入れております。

### 3. 経営成績及び財政状態

(1)経営成績

<当期の概況>

当中間期の我が国経済は、製造業を中心に景況改善が鮮明になり、民間設備投資も増勢が続き、全般的に景気回復基調で推移しました。一方で、金融業界や、業績好調な自動車業界などでも企業経営において優劣が鮮明になりつつあり、弛まない企業経営改善の重要性が増しております。

情報技術産業におきましては、e-Japan 戦略に基づいた官公庁や自治体の情報化投資や、2000 年問題対応で投資された設備の更新需要などが発生しており、景気に改善が見られる一方、企業の構造改革の観点から、従来の汎用コンピュータや UNIX コンピュータから Windows や Linux などを採用した低コストのシステム導入

要求が一層高まって来ており、情報技術関連企業は、このようなコスト削減が実現できる新技術への対応が急務となって来ております。

このような環境下、当社は設立以来積み上げてきた Linux と Java の技術力を背景に、営業体制を強化し受注活動を積極的に推進いたしました。結果として、Linux 関連事業は、情報システム導入コスト削減ニーズによる Linux の需要増と当社の体制強化により、1,457 百万円の売上高を計上することが出来ました。一方で Java 関連事業は、受注競争の激化により 460 百万円の売上高となり、両事業の売上高を合計した総売上高は 1,917 百万円となりました。利益に関しましては、営業利益は 169 百万円、経常利益は 168 百万円、中間純利益は 223 百万円となりました。

## (2) 財政状態

### <資産・負債・資本の状況>

流動資産は、前期末に比べて 172 百万円増加し、対前期末比 16.0%増の 1,248 百万円となりました。これは、主に売上増加に伴う売掛金の増加及び仕入の増加に伴うたな卸資産の増加等によるものであります。

固定資産は、前期末に比べて 28 百万円増加し、対前期末比 19.2%増の 177 百万円となりました。これは、主に社内システムの構築費用等による無形固定資産の増加及び投資その他の資産の増加等によるものであります。

流動負債は、前期末に比べて 17 百万円減少し、対前期末比 4.0%減の 425 百万円となりました。これは、主に外注費の支払い方法の変更に伴う買掛金等の減少によるものであります。

固定負債は、前期末に比べて 5 百万円減少し、対前期末比 11.1%減の 42 百万円となりました。これは、主に退職給付引当金等の減少によるものであります。

資本の部は、前期末に比べて 223 百万円増加し、対前期末 30.5%増の 957 百万円となりました。これは、すべて中間純利益の増加によるものであります。

### <キャッシュ・フローの状況>

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、税引前中間純利益 190 百万円の計上があったものの、たな卸資産の増加額 159 百万円、仕入債務の減少額 62 百万円及び売上債権の増加 49 百万円等の減少要因により、前事業年度末に比べ 105 百万円減少し、149 百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間におきましては、税引前中間純利益 190 百万円の増加要因がありましたが、たな卸資産の増加額 159 百万円、仕入債務の減少額 62 百万円及び売上債権の増加 49 百万円等の減少要因により、営業活動による資金の使用は 85 百万円となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間におきましては、無形固定資産(社内ソフトウェア)の取得 26 百万円、保証金の戻入れによる収入 11 百万円等により、投資活動のによる資金の使用は、18 百万円となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

該当事項はありません。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成 14 年 12 月期	平成 15 年 12 月期	平成 16 年 6 月期
自己資本比率(%)	52.4	59.9	67.2
時価ベースの自己資本比率(%)	-	-	-
債務償還年数(年)	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	-	-

(注) 1. 上記指標の算出方法

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率(%) : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. いずれも財務数値により計算しています。

3. 株式時価総額は、中間期末(期末)株価数値 × 中間期末(期末)発行済株式総数により算出しております。

4. 時価ベースの自己資本比率は、平成 16 年 12 月中間期においては当社株式は非上場かつ非登録のため記載しておりません。

5. 債務償還年数、インタレスト・カバレッジ・レシオについては、平成 14 年 12 月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、また、平成 15 年 12 月期及び平成 16 年 6 月期は有利子負債が存在しないため、記載しておりません。

### (3)通期の見通し

通期の見通しに関しましては、長引く中東の不安定な情勢、原油価格の高騰、北朝鮮問題の動向、米国大統領選挙の行方など、多くの不透明な要因により景気動向に影響が出るものと思われまます。しかし一方で、企業の情報システム投資におけるLinuxの採用は、情報システム導入コストの削減につながる可能性があることから、景気の動向にかかわらず増勢基調が続くものと予想されます。このような情勢の中、当社は、Linux関連事業におけるサポート体制や技術開発体制の強化、Java関連事業におけるシステム構築の生産性向上と製品販売強化を推進し、業績の拡大につとめます。平成16年12月期通期の業績見通しは、平成16年8月5日の上場日に発表いたしましたとおりであります。

	売上高	経常利益	当期純利益
平成16年12月期	百万円 3,397	百万円 215	百万円 291

上記の見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これら見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

#### 4. 個別中間財務諸表等

##### (1) 中間貸借対照表

区分	注記番号	当中間会計期間末 (平成16年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年12月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		149,331		254,706	
2. 受取手形		8,590		18,432	
3. 売掛金		558,616		498,976	
4. たな卸資産		364,333		204,410	
5. 繰延税金資産		112,454		77,925	
6. その他		55,793		22,615	
7. 貸倒引当金		495		561	
流動資産合計		1,248,624	87.5	1,076,506	87.8
固定資産					
1. 有形固定資産	*1				
(1) 建物		23,657		28,727	
(2) その他		10,804		12,513	
有形固定資産合計		34,462		41,240	
2. 無形固定資産		45,717		21,196	
3. 投資その他の資産					
(1) 差入保証金		75,478		86,628	
(2) その他		21,991		-	
投資その他の資産合計		97,469		86,628	
固定資産合計		177,649	12.5	149,065	12.2
資産合計		1,426,274	100.0	1,225,572	100.0

区分	注記番号	当中間会計期間末 (平成16年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年12月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		250,076		312,839	
2. 前受金		82,311		53,244	
3. その他		93,550		77,463	
流動負債合計		425,937	29.8	443,548	36.2
固定負債					
1. 退職給付引当金		19,614		27,533	
2. 役員退職慰労引当金		2,600		-	
3. その他		20,305		20,305	
固定負債合計		42,519	3.0	47,838	3.9
負債合計		468,456	32.8	491,386	40.1
(資本の部)					
資本金		750,015	52.6	750,015	61.2
利益剰余金					
1. 中間(当期)未処分利益		207,802		15,829	
利益剰余金合計		207,802	14.6	15,829	1.3
資本合計		957,817	67.2	734,185	59.9
負債・資本合計		1,426,274	100.0	1,225,572	100.0



## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	当中間会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)	
		金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)	百分比(%)
売上高		1,917,710	100.0	2,594,367	100.0
売上原価		1,418,045	73.9	1,976,904	76.2
売上総利益		499,665	26.1	617,462	23.8
販売費及び一般管理費		329,918	17.2	460,858	17.8
営業利益		169,746	8.9	156,604	6.0
営業外収益	*1	675	0.0	855	0.0
営業外費用	*2	2,213	0.1	871	0.0
経常利益		168,208	8.8	156,588	6.0
特別利益	*3	27,068	1.4	-	-
特別損失	*4	5,028	0.3	339	0.0
税引前中間(当期)純利益		190,248	9.9	156,248	6.0
法人税、住民税及び事業税		1,145		7,002	
法人税等調整額		34,529	33,384	77,925	70,923
中間(当期)純利益		223,632	11.7	227,171	8.8
前期繰越損失		15,829		243,001	
中間(当期)未処分利益		207,802		15,829	

## (3) 中間キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	当中間会計期間	前事業年度の要約
		(自 平成16年1月 1日 至 平成16年6月30日)	キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
		金 額(千円)	金 額(千円)
営業活動によるキャッシュフロー			
税引前中間(当期)純利益		190,248	156,248
減価償却費		6,427	11,478
退職給付引当金の増加額又は減少額( )		29,910	9,045
貸倒引当金の増加額又は減少額( )		65	67
受取利息及び受取配当金		1	41
支払利息		-	726
役員退職慰労引当金の増加額		2,600	-
投資有価証券売却損		-	339
固定資産除却損		5,028	-
売上債権の増加額		49,797	135,386
たな卸資産の増加額		159,922	29,257
仕入債務の増加額又は減少額( )		62,763	154,112
未収入金の増加額( )又は減少額		23,954	72,670
未払金の増加額		23,261	4,319
未払費用の増加額又は減少額( )		8,500	5,945
前受金の増加額		29,066	14,097
その他資産負債増減額		7,352	3,013
未払消費税の増加額又は減少額( )		600	11,795
小計		85,037	255,586
利息及び配当金の受取額		1	41
利息の支払額		-	726
法人税等の支払		2,289	5,454
営業活動によるキャッシュフロー		87,326	249,446
投資活動によるキャッシュフロー			
有形固定資産の取得による支出		2,506	9,074
無形固定資産の取得による支出		26,692	18,449
有価証券の売却による収入		-	1,689
預り保証金の返済による支出		-	940
保証金の戻入による収入		11,150	6,201
投資活動によるキャッシュフロー		18,048	20,573
財務活動によるキャッシュフロー			
短期借入れ返済による支出		-	150,000
		-	150,000
現金及び現金同等物の増減額		105,374	78,872
現金及び現金同等物の期首残高		254,706	175,834
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	*	149,331	254,706

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
1. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品・製品 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>原材料 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(会計処理の変更) 従来、商品・製品については総平均法による原価法、原材料については先入先出法による原価法を採用しておりましたが、たな卸資産残高及び売上損益の算定を迅速かつ統一的処理方法で行うために新システムを導入し、当中間会計期間より移動平均法による原価法に変更しております。</p> <p>この変更により従来の基準によった場合に比べ、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ1,499千円多く計上されております。</p> <p>仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>商品・製品 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>原材料 先入先出法による原価法を採用しております。</p> <p>仕掛品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上しており、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	当中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
	<p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金については退職給付会計に関する実務指針に定める簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により、また厚生年金基金については原則法により、当中間末において発生していると認められる額及び年金資産の見込額に基づく当中間末において発生していると認められる額を計上しております。 また数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均勤続年数以内の一定の年数(12年)による定額法により翌事業年度から、費用処理することとしております。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の当中間期負担額を計上しております。これは、当中間期において役員退職慰労金規定を新設したことにより施行したものであります。</p>	<p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により発生翌事業年度から、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により発生翌事業年度から、それぞれ費用処理することとしております。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
5. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。	同左
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1)消費税等の会計処理について 消費税及び地方税の会計処理は、税抜き方法によっております。なお、仮払消費税及び仮受消費税は相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(1)消費税等の会計処理について 税抜き方法によっております。</p> <p>(2)1株当たり情報 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第4号)を適用していません。なお、これによる影響はありません。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成16年 6月30日)	前事業年度末 (平成15年12月31日)
* 1 . 有形固定資産の減価償却累計額 31,935千円	* 1 . 有形固定資産の減価償却累計額 31,651千円

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
* 1 . 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1千円	* 1 . 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 41千円
* 2 . 営業外費用のうち主要なもの 上場関連費用 2,213千円	* 2 . 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 726千円
* 3 . 特別利益のうち主要なもの 厚生年金基金代行返上益 27,068千円	* 3 . 特別利益のうち主要なもの - 千円
* 4 . 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 5,028千円	* 4 . 特別損失のうち主要なもの 有価証券評価損 339千円
5 . 減価償却実施額 有形固定資産 4,255千円 無形固定資産 2,171千円	5 . 減価償却実施額 有形固定資産 9,493千円 無形固定資産 1,984千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
* 現金及び現金同等物の中間期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 149,331千円 現金及び現金同等物 149,331千円	* 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 254,706千円 現金及び現金同等物 254,706千円

リース取引

当中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)																												
リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額及び期末残高相当額																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価格 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計相当額 (千円)</th> <th>中間期末残 高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>101,820</td> <td>42,999</td> <td>58,820</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>101,820</td> <td>42,999</td> <td>58,820</td> </tr> </tbody> </table>		取得価格 相当額 (千円)	減価償却累 計相当額 (千円)	中間期末残 高相当額 (千円)	工具器具備品	101,820	42,999	58,820	合計	101,820	42,999	58,820	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価格 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計相当額 (千円)</th> <th>期末残高相 当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>7,475</td> <td>7,475</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>144,876</td> <td>82,844</td> <td>62,031</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>152,351</td> <td>90,320</td> <td>62,031</td> </tr> </tbody> </table>		取得価格 相当額 (千円)	減価償却累 計相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)	建物	7,475	7,475	-	工具器具備品	144,876	82,844	62,031	合計	152,351	90,320	62,031
	取得価格 相当額 (千円)	減価償却累 計相当額 (千円)	中間期末残 高相当額 (千円)																										
工具器具備品	101,820	42,999	58,820																										
合計	101,820	42,999	58,820																										
	取得価格 相当額 (千円)	減価償却累 計相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)																										
建物	7,475	7,475	-																										
工具器具備品	144,876	82,844	62,031																										
合計	152,351	90,320	62,031																										
(2)未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 20,911 千円 1年超 39,728 千円 合計 60,639 千円	(2)未経過リース料期末残高相当額 1年内 23,989 千円 1年超 40,202 千円 合計 64,192 千円																												
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 16,091 千円 減価償却相当額 14,484 千円 支払利息相当額 1,271 千円	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 31,782 千円 減価償却相当額 28,412 千円 支払利息相当額 2,926 千円																												
(4)減価償却費相当額の算出方法 リース期間を耐用年数として、残存価格を零とする定額法によっております。	(4)減価償却費相当額の算出方法 リース期間を耐用年数として、残存価格を零とする定額法によっております。																												
(5)利息相当額の算出方法 リース料相当額とリース物件の取得価格相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5)利息相当額の算出方法 リース料相当額とリース物件の取得価格相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																												

有価証券

当中間会計期間末(平成16年6月30日)

該当事項はありません。

前事業年度末(平成15年12月31日)

該当事項はありません。

デリバティブ取引

当中間会計期間末(平成16年6月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

前事業年度末(平成15年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

持分法損益等

当中間会計期間(自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

当 中 間 会 計 期 間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前 事 業 年 度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
1株当たり純資産額 26,724.82円 1株当たり中間純利益金額 6,239.74円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、ストックオプション制度導入に伴う新株引受権残高及び新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載していません。	1株当たり純資産額 20,485.08円 1株当たり純利益金額 6,338.50円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストックオプション制度導入に伴う新株引受権残高及び新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載していません。 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準4号)を適用しております。なおこれによる影響はありません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当 中 間 会 計 期 間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前 事 業 年 度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
中間(当期)純利益(千円)	223,632	227,171
普通株式に帰属しない金額(千円)	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)(千円)	(-)	(-)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	223,632	227,171
期中平均株式数(株)	35,840	35,840
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株あたり 中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権(新株予約権の目的となる株式の数 1,464株)	新株引受権及び新株予約権(新株予約権の目的となる株式の数 1,750株)

## (重要な後発事象)

当 中 間 会 計 期 間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前 事 業 年 度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
<p>(新株発行について)</p> <p>平成16年7月1日及び平成16年7月14日の取締役会において下記のとおり、公募増資が決議され、平成16年8月4日に払込を完了しております。</p> <p>(公募増資の概要)</p> <p>募集方法 ブックビルディング方式による一般募集</p> <p>新株の種類及び数 普通株式 2,000株</p> <p>発行価格 1株につき280,000円</p> <p>引受価額 1株につき260,400円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受け取った金額であります。なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>発行価額 195,500円 (発行総額 391,000,000円)</p> <p>発行価額のうち資本へ組入れる額 97,750円 (総額 195,500,000円)</p> <p>発行スケジュール 払込期日 平成16年8月4日 新株の配当起算日 平成16年7月1日</p> <p>資金の用途 研究開発投資や海外拠点立ち上げのための投融資及び自社情報システム構築費用等に備える予定であります。市場の動向等を勘案の上、適切なタイミングで実施していく方針であり、具体的な資金需要が発生するまでの間は、安全性の高い金融商品で運用していく予定であります。</p>	<p>(退職給付会計)</p> <p>当社は厚生年金基金の代行部分返上に関し、平成16年2月1日付で厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けております。これを受け、当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)第44-2項に基づき、認可の日において代行部分返上益を計上しております。これによる翌事業年度の損益に与える影響額は27,068千円であります。</p>

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当社の受託開発事業は受注に基づく生産であり、現在のところ販売実績とほぼ一致しております。従って、生産実績に関しては販売実績の欄を参照ください。

### (2) 仕入実績

当中間会計期間の仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります

事業部門別	当中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前年同期比(%)
L i n u x関連事業 (千円)	808,119	-
J a v a関連事業 (千円)	4,141	-
合計(千円)	812,261	-

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前中間会計期間については、中間財務諸表を作成しておりませんので、前年同期比の記載は省略しております。

### (3) 受注実績

当中間会計期間の受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
L i n u x関連事業	1,498,196	-	135,735	-
J a v a関連事業	444,192	-	308,368	-
合計	1,492,388	-	444,103	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (4) 販売実績

当中間会計期間の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前年同期比(%)
L i n u x関連事業 (千円)	1,457,226	-
J a v a関連事業 (千円)	460,484	-
合計(千円)	1,917,710	-

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当中間会計期間の主要な販売先及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

販売先	前中間会計期間		当中間会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社大塚商会	-	-	426,249	22.2